

令和2年度事業シート

(一般会計・消防費)

款	項	目	細目	予算事業名	部署名	頁
9	1	1	1	安房郡市広域市町村圏事務組合費	危機管理課	1
9	1	2	2	消防総務事務費	危機管理課	3
9	1	2	3	公用車費(消防車)	危機管理課	5
9	1	2	4	消防団運営事業	危機管理課	7
9	1	3	1	消防施設維持管理事業	危機管理課	9
9	1	4	1	防災訓練事業	危機管理課	11
9	1	4	4	災害対策事業	危機管理課	13
9	1	4	5	防災行政無線施設維持管理事業	危機管理課	15
9	1	4	8	自主防災組織補助事業	危機管理課	17
9	1	4	80	防災行政無線施設維持管理事業(災害経費)	危機管理課	19

事業シート (概要説明書)

予算事業名	安房郡市広域市町村圏事務組合費				事業開始年度	平成16年度												
上位施策事業名	広域的な常備消防・救急体制及び施設・設備の充実				担当課名	危機管理課												
根拠法令等					係名	消防生活安全係												
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務				作成責任者	中島正芳												
実施の背景	火災や救急活動及び災害への対応には、日頃から訓練された常備消防は不可欠であるが、本市は単独での常備消防の維持は非常に困難である。																	
目的 (何をどうしたいのか)	安房広域3市1町で広域消防を運用することで、消防救急体制の強化及び設備の充実を図る。																	
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	全市民				対象者数 (全住民に対する割合)												
						32290 人 (100 %)												
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施																
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)																
		<input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)																
	<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()																	
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費		活動指標													
	安房郡市広域市町村圏事務組合への負担金 (常備消防分)		679,055,000円															
関連事業 (同一目的事業等)																		
コスト	R2年度 (予算)		R元年度 (決算)		H30年度 (決算)		H29年度 (決算)											
	事業費合計		702,519 千円		679,055 千円		663,365 千円		606,366 千円									
	事業費内訳 R元年度		安房郡市広域市町村圏事務組合負担金 679,055,000円															
	人件費	担当正職員	0.1	人	560	千円	0.1	人	560	千円	0.1	人	560	千円	0.1	人	560	千円
		臨時職員等		人		千円		人		千円		人		千円		人		千円
人件費合計		0.1	人	560	千円	0.1	人	560	千円	0.1	人	560	千円	0.1	人	560	千円	
総事業費		703,079 千円		679,615 千円		663,925 千円		606,926 千円										
財源 内訳	国県支出金																	
	国県支出金の内容																	
	地方債																	
	その他特財																	
	その他特財の内容																	
一般財源		703,079 千円		679,615 千円		663,925 千円		606,926 千円										
財源合計		703,079 千円		679,615 千円		663,925 千円		606,926 千円										

事業シート (概要説明書)

予算事業名		安房郡市広域市町村圏事務組合費			事業開始年度		平成16年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度		
		-		/	/	/		
		職員数 (鴨川消防署・長狭分遣所・天津小湊分遣所)	人	69 / 69	66 / 66	60 / 60		
		車両台数 (ポンプ自動車・梯子車・工作車・救急車・指揮車)	台	8 / 8	8 / 8	8 / 8		
	施設数 (鴨川消防署・長狭分遣所・天津小湊分遣所)	施設	3 / 3	3 / 3	3 / 3			
単位当たりコスト	総事業費	/	出動回数	404,774	362,009	355,343		
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	出動回数 常備消防総事業費から、火災・救助・救急の出動の年間合計数を割り、1出動あたりの単価を設定した。						
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度		
		火災出動回数	回	24	27	33		
		救助出動回数	回	39	134	30		
	救急出動回数	回	1616	1673	1645			
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充						
	今後の事業の方向性、課題等	消防救急体制の強化及び設備の充実を図るためには、引き続き広域体制を維持していく必要がある。						
	比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	安房広域3市1町で同様である。						
	特記事項							

事業シート (概要説明書)

予算事業名	消防総務事務費		事業開始年度	平成16年度	
上位施策事業名	-		担当課名	危機管理課	
根拠法令等			係名	消防生活安全係	
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	中島正芳	
実施の背景	消防団の運営に伴い諮問機関である消防委員会の運営、また他市町との連携や協力体制の構築に千葉県消防協会への加入は必要不可欠である。				
目的 (何をどうしたいのか)	消防行政の円滑な運営を図る。				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	鴨川市消防委員会委員7名、鴨川市消防団員642人 (H31.4.1現在)		対象者数 (全住民に対する割合)	
				649人	(2.01%)
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)) <input type="checkbox"/> 補助金 (<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:) <input type="checkbox"/> 貸付(貸付先:) <input type="checkbox"/> その他()			
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標	
	消防委員会	33千円			
	千葉県消防協会負担金	101千円			
	千葉県消防協会安房支部負担金	208千円			
関連事業 (同一目的事業等)					
コスト		R2年度 (予算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)
	事業費合計	391千円	343千円	446千円	405千円
	事業費内訳 R元年度	報酬 30,000 旅費 3,410 負担金、補助及び交付金 309,110			
	人件費	0.1人 560千円	0.1人 560千円	0.1人 560千円	0.1人 560千円
	総事業費	951千円	903千円	1,006千円	965千円
財源 内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	国県支出金の内容				
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他特財	千円	千円	千円	千円
	その他特財の内容				
一般財源	951千円	903千円	1,006千円	965千円	
財源合計	951千円	903千円	1,006千円	965千円	

事業シート (概要説明書)

予算事業名		消防総務事務費			事業開始年度		平成16年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	R元年度	H30年度	H29年度	
		-			/	/	/	
		消防委員会開催		回	1 / 1	1 / 1	2 / 2	
					/	/	/	
	単位当たりコスト		消防委員会事業費 / 消防委員会回数		33,410	36,760	45,760	
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)							
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	R元年度	H30年度	H29年度	
							/	
							/	
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)		<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の 方向性、課題等		引き続き実施。					
比較参考値 (他自治体での類似 事業の例など)		消防委員報酬 鴨川市 5,000円 館山市 5,100円 南房総市 8,500円 鋸南町 8,550円 負担金 (安房支部) 鴨川市 208,110円 館山市 192,610円 南房総市 261,230円 鋸南町 75,130円						
特記事項								

事業シート (概要説明書)

予算事業名	公用車費 (消防車)	事業開始年度	平成16年度		
上位施策事業名	消防車両等の更新 (消防車両)	担当課名	危機管理課		
根拠法令等		係名	消防生活安全係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	中島正芳		
実施の背景	消防ポンプ自動車の老朽化やポンプ機能の低下により、消火活動等に支障をきたさぬよう20年を目途に車両の更新している。				
目的 (何をどうしたいのか)	老朽化した消防ポンプ自動車を更新し、消火能力を維持することで被害の拡大を防ぐ。				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	全市民に対する配備	対象者数 (全住民に対する割合) 32290 人 (100 %)		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施			
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)			
		<input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)			
		<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()			
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標		
	消防自動車の維持管理 (車検・修繕等) ドライブレコーダー (36台) の整備	5,189千円 1,350千円			
関連事業 (同一目的事業等)					
コスト		R2年度 (予算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)
	事業費合計	5,046 千円	6,540 千円	51,564 千円	48,817 千円
	事業費内訳 R元年度	需用費 3,988,984 役務費 397,230 使用料及び賃借料 26,550 備品購入費 1,350,360 公課費 776,600			
	担当正職員	0.2 人 1,120 千円	0.2 人 1,120 千円	0.2 人 1,120 千円	0.2 人 1,120 千円
	臨時職員等 人件費合計	0.2 人 1,120 千円	0.2 人 1,120 千円	0.2 人 1,120 千円	0.2 人 1,120 千円
総事業費	6,166 千円	7,660 千円	52,684 千円	49,937 千円	
財源 内訳	国県支出金			3,548 千円	3,548 千円
	国県支出金の内容				
	地方債			27,700 千円	32,200 千円
	その他特財			5,500 千円	
	その他特財の内容				
一般財源	6,166 千円	7,660 千円	15,936 千円	14,189 千円	
財源合計	6,166 千円	7,660 千円	52,684 千円	49,937 千円	

事業シート (概要説明書)

予算事業名		公用車費 (消防車)			事業開始年度	平成16年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	R元年度	H30年度	H29年度
		消防ポンプ自動車の更新台数		台	0 / 0	2 / 2	2 / 2
					/	/	/
					/	/	/
	単位当たりコスト	総事業費	/	消防ポンプ自動車の購入台数	円	0	26,342,000
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	5か年計画に対する消防ポンプ車両の更新台数。 H29年度 2台 H30年度 2台 R元年度 0台 出動時の車両故障や放水時のポンプ故障がないように機能を維持する。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	R元年度	H30年度	H29年度
		5か年計画に対する更新達成率		%	100	100	100
							/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	現在33台の消防車両を保有しており、今後も随時更新する必要があるが、近年は自動車の性能も向上していることから、20年を目安としていた更新時期を、令和元年度以降は25年とする。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		近隣市町消防車両更新計画年数 館山市 20年 南房総市 20年 鋸南町 20年					
特記事項							

事業シート (概要説明書)

予算事業名	消防団運営事業		事業開始年度	平成16年度						
上位施策事業名	-		担当課名	危機管理課						
根拠法令等			係名	消防生活安全係						
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	中島正芳						
実施の背景	本市に配備されている常備消防車両だけでは、水利から火災現場まで中継を伴う消火活動は不可能である。また、様々な災害に対応するための消防団は市に不可欠な組織である。									
目的 (何をどうしたいのか)	消防団員の活動手当の支給や死亡や事故、負傷、疾病に対して補償する福祉共済事務、また、消防用装備品を整備し消防団員の安全確保と機能強化を図るなど、消防団活動の総合的な事務を行う。									
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	消防団員		対象者数 (全住民に対する割合)						
				642 人 (1.99 %)						
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施								
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)								
		<input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)								
<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()										
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費	活動指標						
	消防団員の活動手当 消防団員活動の需用費 消防団員福祉共済等掛金 消防団運営交付金		33,731千円 1,758千円 17,615千円 3,740千円							
関連事業 (同一目的事業等)										
コスト	R2年度 (予算)		R元年度 (決算)		H30年度 (決算)		H29年度 (決算)			
	事業費合計		55,381 千円		56,844 千円		54,687 千円		56,093 千円	
	事業費内訳 R元年度		報酬 21,696,250 旅費 11,944,800 交際費 90,000 需用費 1,758,212 負担金、補助及び交付金 21,354,768							
	人件費	担当正職員	0.5 人	2,801 千円	0.5 人	2,801 千円	0.6 人	3,361 千円	0.6 人	3,361 千円
		臨時職員等		千円		千円		千円		千円
人件費合計		0.5 人	2,801 千円	0.5 人	2,801 千円	0.6 人	3,361 千円	0.6 人	3,361 千円	
総事業費		58,182 千円		59,645 千円		58,048 千円		59,454 千円		
財源 内訳	国県支出金									
	国県支出金の内容									
	地方債									
	その他特財									
	その他特財の内容									
一般財源		58,182 千円		59,645 千円		58,048 千円		59,454 千円		
財源合計		58,182 千円		59,645 千円		58,048 千円		59,454 千円		

事業シート (概要説明書)

予算事業名		消防団運営事業			事業開始年度	平成16年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	R元年度	H30年度	H29年度
		-			/	/	/
		消防団員数	人	642 / 732	651 / 732	656 / 732	
		火災出動回数	回	24 / 24	27 / 27	42 / 42	
	単位当たりコスト	総事業費	/	団員1人当たりの 運営費	円	92,905	89,167
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	火災や大規模災害に対する活動が成果なので、成果目標はなし。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	R元年度	H30年度	H29年度
							/
							/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の 方向性、課題等	消防団員は、少子高齢化や若年層の都市部転出等により年々減少傾向にあり、団員一人あたりの活動の負担が増している。今後は組織の再編成を見据えながら、新入団員の確保や再入団の推進を図っていく必要がある。 安全用装備品についても、随時整備していく必要がある。					
比較参考値 (他自治体での類似 事業の例など)		全国すべての自治体に消防団組織はある。 近隣自治体の消防団員定数 鴨川市 732人 館山市 360人 南房総市 1052人 鋸南町 199人 勝浦市 423人					
特記事項							

事業シート (概要説明書)

予算事業名		消防施設維持管理事業				事業開始年度	平成16年度											
上位施策事業名		消防水利の充実				担当課名	危機管理課											
根拠法令等						係名	消防生活安全係											
事務区分		<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務				作成責任者	中島正芳											
実施の背景		消防団活動を実施するうえで、消防団員の活動拠点となる消防団詰所、及び消火活動に必要な消火栓や防火水槽の維持補修が必要となる。																
目的 (何をどうしたいのか)		消防団詰所を適正に維持管理するとともに、適切な位置に消火栓及び防火水槽を設置、維持管理することで、迅速かつ安定した消火活動を図る。																
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	全市民 (各地に消火栓や防火水槽、活動の拠点となる詰所がある)				対象者数 (全住民に対する割合)												
						32290 人 (100 %)												
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施																
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)																
		<input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)																
	<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()																	
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費		活動指標													
	消防団詰所の維持管理 (光熱水費、修繕、詰所の汲取りや保守、土地借上) 施設の補修材料費 消防用備品 消火栓施設整備		3,775千円 85千円 1,748千円 4,408千円															
関連事業 (同一目的事業等)																		
コスト			R2年度 (予算)		R元年度 (決算)		H30年度 (決算)		H29年度 (決算)									
	事業費合計		11,079 千円		10,016 千円		16,726 千円		14,760 千円									
	事業費内訳 R元年度		需用費 (光熱水費、修繕料) 2,700,703 役務費 (汲取手数料) 206,021 委託料 (浄化槽の保守点検) 114,112 土地借上料 (消防施設の土地借上料) 754,420 原材料費 (防火水槽等の補修材料) 84,747 備品購入費 (消防用ホース) 1,747,940 消火栓施設整備負担金 (消火栓修繕等負担金) 4,407,898															
	人件費	担当正職員	0.4	人	2,241	千円	0.4	人	2,241	千円	0.6	人	3,361	千円	0.6	人	3,361	千円
		臨時職員等		人		千円		人		千円		人		千円		人		千円
人件費合計		0.4	人	2,241	千円	0.4	人	2,241	千円	0.6	人	3,361	千円	0.6	人	3,361	千円	
総事業費		13,320 千円		12,257 千円		20,087 千円		18,121 千円										
財源 内訳	国県支出金																	
	国県支出金の内容																	
	地方債																	
	その他特財				210 千円				127 千円									
	その他特財の内容		損害保険災害共済金															
一般財源		13,320 千円		12,047 千円		20,087 千円		17,994 千円										
財源合計		13,320 千円		12,257 千円		20,087 千円		18,121 千円										

事業シート (概要説明書)

予算事業名		消防施設維持管理事業			事業開始年度	平成16年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	R元年度	H30年度	H29年度
		新設した消防水利施設数 (計画期間内の累計)			/	/	/
		消防団詰所数	施設	33 / 33	33 / 33	33 / 33	
				/	/	/	
	単位当たりコスト	総事業費	/	消防団詰所数	円	371,424	608,696
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)						
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	R元年度	H30年度	H29年度
							/
							/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	今後も消防施設の適切な維持管理を行う。					
	比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)						
	特記事項						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	防災訓練事業		事業開始年度	平成16年														
上位施策事業名	-		担当課名	危機管理課														
根拠法令等	災害対策基本法		係名	防災危機管理係														
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	西宮孝一郎														
実施の背景	気象変動等の要因により、台風をはじめゲリラ豪雨や地震、津波などの自然災害が全国各地で発生し甚大な被害をもたらしている。それら災害の被害を最小限に抑えるためには、防災関係機関・団体との連携を強化するとともに、自主防災組織等による自助・共助の推進が必要となっている。																	
目的 (何をどうしたいのか)	防災関係機関との連携を図るとともに、市民一人一人の防災意識の高揚を図ることで、災害による被害を最小限に抑えることを目的とする。																	
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	各小学校区を対象に毎年会場は持ち回りにて実施。 ・対象小学校区の園児、児童及び一般市民 ・自衛隊、警察、消防等の防災関係機関		対象者数 (全住民に対する割合) 人 (0.0 %)														
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施																
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)																
		補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先		実施主体:														
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費	活動指標													
防災関係機関と連携した救助訓練や避難訓練に加え、煙体験ハウスやAEDの使い方、災害車両の展示など防災教育を目的とした防災体験会を実施。 活動指標は訓練実施回数で、目標値は年1回実施。 ※令和元年度は、台風第15号等による災害対応のため中止																		
関連事業 (同一目的事業等)																		
コスト	R2年度 (予算)		R元年度 (決算)		H30年度 (決算)		H29年度 (決算)											
	事業費合計		107 千円		33 千円		105 千円		103 千円									
	事業費内訳 R元年度		防災訓練共済掛金 (防火防災訓練災害補償等共済掛金) 33,000円															
	人件費	担当正職員	0.6	人	3,361	千円	0.1	人	560	千円	0.6	人	3,361	千円	0.6	人	3,361	千円
		臨時職員等	0.0	人	0	千円	0.0	人	0	千円		人		千円		人		千円
人件費合計		0.6	人	3,361	千円	0.1	人	560	千円	0.6	人	3,361	千円	0.6	人	3,361	千円	
総事業費		3,468 千円		593 千円		3,466 千円		3,464 千円										
財源内訳	国県支出金																	
	国県支出金の内容																	
	地方債																	
	その他特財																	
	その他特財の内容																	
一般財源		3,468 千円		593 千円		3,466 千円		3,464 千円										
財源合計		3,468 千円		593 千円		3,466 千円		3,464 千円										

事業シート (概要説明書)

予算事業名		防災訓練事業			事業開始年度		平成16年	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	R元年度	H30年度	H29年度	
		-			/	/	/	
		防災訓練実施回数		回	0 / 1	1 / 1	1 / 1	
					/	/	/	
	単位当たりコスト	総事業費	/	訓練参加者数	円	0	8,079	6,889
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	防災関係機関との連携の強化及び市民の防災意識の高揚。 災害による被害を最小限に抑えるには、防災関係機関の協力と、市民の防災意識を高め、災害時に適切な行動をとることが重要となるため、1年に1度は防災訓練を実施する必要がある。(防災訓練参加者数の累計)						
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	R元年度	H30年度	H29年度	
		防災訓練参加者数		人	0/500	429/500	503/500	
							/	
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充						
	今後の事業の方向性、課題等	最近の傾向としては、関係機関の訓練を市民が見学するものではなく、自助・共助に重点をおいた市民参加型の避難所開設訓練を実施している。今後も防災関係機関と調整を図りながら、住民参加型に重点をおいた訓練にしたい。また、事業成果の防災訓練参加者数は、実施地域の住民数によって実績値にバラつきがあるが、市民の防災意識の高揚を図るため、継続して実施したい。						
	比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	都道府県・市町村単位でどの自治体でも災害対策基本法第48条に基づき毎年防災訓練を実施しているが、実施内容は各自治体によって違いがあり、比較参考とならない。						
	特記事項							

事業シート (概要説明書)

予算事業名	災害対策事業	事業開始年度	平成16年		
上位施策事業名	災害用非常食・資機材の備蓄、海拔表示看板の更新工事	担当課名	危機管理課		
根拠法令等	災害対策基本法	係名	防災危機管理係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	西宮孝一郎		
実施の背景	各家庭において3日から7日分の備蓄を推進しているが、大規模災害時の住宅の倒壊等により、備蓄品が取り出せない住民の分については市で備蓄する必要がある。				
目的 (何をどうしたいのか)	災害時に必要となる緊急用非常食や生活必需品、応急対策用資機材の整備・拡充を図る。				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	地震・津波等により住宅が倒壊し備蓄品が取り出せないまま避難してきた市民 (津波浸水区域の3,000棟×2.27人を想定)	対象者数 (全住民に対する割合) 6810 人 (21.1 %)		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施			
		<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者 斉藤商会他)			
		<input type="checkbox"/> 補助金(<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)			
	<input type="checkbox"/> 貸付(貸付先:) <input type="checkbox"/> その他()				
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標		
関連事業 (同一目的事業等)	<ul style="list-style-type: none"> ・緊急用非常食と生活必需品の整備 ・災害時の避難所で、停電となった場合の非常用LPガス発電機や簡易トイレの整備 ・簡易発電機(ガソリン)、救助資機材(チェーンソー)等の保守点検 ・安全安心メールの配信委託 ・災害時相互援助協定自治体連絡調整会議負担金、職員の防災スペシャリスト研修 ・その他簡易避難テント、インク等消耗品 				
コスト		R2年度 (予算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)
	事業費合計	46,533 千円	12,046 千円	7,121 千円	9,198 千円
	事業費内訳 R元年度	消耗品費【災害用備蓄品の購入(備蓄食料29,600食・水6,240本・ラップ式トイレ400回20セット)他消耗品】10,453,972円 災害用資機材の購入 267,516円 (LPガス発電機) 委託料【備蓄資機材保守点検75,600円、自治体情報メール配信委託料1,111,800円】 研修旅費93,260円 災害時相互援助協定締結自治体連絡調整会議負担金38,950円			
	人件費	担当正職員 1.5 人 8,403 千円	1.4 人 7,843 千円	1.5 人 8,403 千円	1.0 人 5,602 千円
	臨時職員等	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円	0 人 0 千円	0.3 人 669 千円
人件費合計	1.5 人 8,403 千円	1.4 人 7,843 千円	1.5 人 8,403 千円	1.3 人 6,271 千円	
総事業費	54,936 千円	19,889 千円	15,524 千円	15,469 千円	
財源 内訳	国県支出金	0 千円	1 千円	135 千円	1,230 千円
	国県支出金の内容	災害救助費負担金			
	地方債	千円	0 千円	千円	千円
	その他特財	39,300 千円	2,874 千円	2,500 千円	3,250 千円
	その他特財の内容	ふるさぼーと基金繰入金2,374、消防費寄附金500			
一般財源	15,636 千円	17,014 千円	12,889 千円	10,989 千円	
財源合計	54,936 千円	19,889 千円	15,524 千円	15,469 千円	

事業シート (概要説明書)

予算事業名		災害対策事業			事業開始年度		平成16年	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	R元年度	H30年度	H29年度	
		備蓄食糧数		食	29,600 / 7,000	7,500 / 7,500	7,800 / 7,800	
		ラップ式簡易トイレ		台	0 / 0	1 / 1	4 / 4	
		LPガス発電機数		台	1 / 1	2 / 2	1 / 1	
		備蓄資機材保守点検		回	1 / 1	2 / 2	2 / 2	
	単位当たりコスト	総事業費	/	想定避難者数	箇所	2,427	2,280	2,272
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	避難所運営に必要な備蓄品等の整備。備蓄食料数については、緊急避難人数6,810人×2食×3日×90%≒37,000食を備蓄目標とする。 ラップ式簡易トイレについては、福祉避難所協定施設数6ヶ所へ、LPガス発電機については、避難所31ヶ所のうち19ヶ所に設置することを目標とする。						
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	R元年度	H30年度	H29年度	
		備蓄食糧数 (累計)		食	29,600/37,000	30,500/37,000	23,000/37,000	
		ラップ式簡易トイレ (累計)		台	6/6	6/6	5/6	
LPガス発電機数 (累計)		台	9/19	8/19	6/19			
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充						
	今後の事業の方向性、課題等	多発する自然災害をみても、食料・水等、賞味期限があるものについては順次更新し、また、避難所生活に必要な間仕切りテントや簡易トイレ用品、発電機等の備蓄も予算の範囲内で拡充していく必要がある。						
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	近隣市として南房総市と館山市の備蓄食料と災害用資機材は以下のとおり (千円)							
	備蓄食料・水	鴨川市	南房総市	館山市				
災害用資機材	267	2,813	7,531					
特記事項								

事業シート (概要説明書)

予算事業名	防災行政無線施設維持管理事業		事業開始年度	平成25年	
上位施策事業名	防災ラジオの整備		担当課名	危機管理課	
根拠法令等	鴨川市防災ラジオ貸与事業実施要綱		係名	防災危機管理係	
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	西宮 孝一郎	
実施の背景	合併前の旧市町の防災行政無線の戸別受信機は、アナログ式であるため、電波法の改正により、従来のアナログ式の送信機が令和4年には使用できなくなる。そのため、本市においては、デジタル式の防災ラジオを採用することとした。				
目的 (何をどうしたいのか)	従来のアナログ式の戸別受信機をデジタル式の防災ラジオに切り替えることで、今までどおり屋内でも災害情報を伝達できるようにする。				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	鴨川市防災ラジオ貸与事業実施要綱に基づく土砂災害警戒区域内の世帯及び希望者等		対象者数 (全住民に対する割合) 人 (0 %)	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施			
		<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者 東京テレメッセージ株)			
		<input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)			
	<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()				
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標		
事業内容 (手段、手法など)	防災行政無線の維持管理 防災ラジオの購入及び貸与 (市内の土砂災害警戒区域居住者には無償貸与、同区域外の希望者にも有償で貸与している。) 防災行政無線、安全安心メールと併せて、防災ラジオでも発信することにより、情報伝達手段の多重化を図る。				
関連事業 (同一目的事業等)					
コスト		R2年度 (予算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)
	事業費合計	50,544 千円	21,165 千円	18,293 千円	19,042 千円
	事業費内訳 R元年度	防災行政無線の維持管理 10,611,486円 (保守点検委託、修繕料、電気料、工事費他) 防災ラジオの運用保守管理費 4,613,826円 ※内訳 3,377,256円 (配信設備運用委託) 1,160,938円 (電波利用) 75,632円 (インターネット回線)			
	人件費	0.8 人 4,482 千円	0.3 人 1,681 千円	0.3 人 1,681 千円	0.3 人 1,681 千円
	臨時職員等	0.0 人 千円	0.0 人 千円	人 千円	人 千円
人件費合計	0.8 人 4,482 千円	0.3 人 1,681 千円	0.3 人 1,681 千円	0.3 人 1,681 千円	
総事業費	55,026 千円	22,846 千円	19,974 千円	20,723 千円	
財源 内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	国県支出金の内容				
	地方債	千円	千円	1,100 千円	千円
	その他特財	300 千円	5,363 千円	558 千円	216 千円
	その他特財の内容	東日本大震災復興基金繰入金3,724、ふるさぽーと基金繰入金100、防災ラジオ自己負担金1,539			
一般財源	54,726 千円	17,483 千円	18,316 千円	20,507 千円	
財源合計	55,026 千円	22,846 千円	19,974 千円	20,723 千円	

事業シート (概要説明書)

予算事業名		防災行政無線施設維持管理事業			事業開始年度	平成25年	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	R元年度	H30年度	H29年度
		防災ラジオ設置数 (累計)		台	2,055 /	1,523 /	1,337 /
		防災ラジオ設置数 (単年)		台	510 /	186 /	73 /
		防災ラジオ購入数		台	300 /	0 /	164 /
	単位当たりコスト	防災ラジオ運用・保守管理費等	/	防災ラジオ設置数	円	2,245	3,685
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	暴風や大雨等で屋外放送が聞きづらい場合でも屋内で確実に防災情報を伝達できる防災ラジオを整備し、情報伝達手段の多重化を図る。(累計設置数)					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	R元年度	H30年度	H29年度
		防災ラジオ設置数 (累計)		台	2,055/3,000	1,523/3,000	1,337/3,000
							/
自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input checked="" type="checkbox"/> 要改善 <input type="checkbox"/> 現行どおり・拡充						
今後の事業の方向性、課題等	<p>令和元年度の台風15号等の被災後、防災ラジオの申し込みが急増し、市民のニーズが非常に高まっている。市民へ緊急情報等を確実に伝達する手段の一つとして、防災行政無線の放送が聞き取りにくいエリアや屋内をカバーすることができるため、「必要性が高い」と判断している。</p> <p>新型コロナウイルスの影響でラジオの生産が止まっており、納品が滞ってしまっている。</p> <p>平成29年度の事業仕分けでは、「令和4年にアナログ式の戸別受信機からデジタル式の防災ラジオへ移行するということを周知すること」・「ラジオを使わない人にとっては不公平とのことで自己負担額の見直し」・「貸与から配布に切替」等意見が出た。これらを踏まえ、有償貸与から有償配布に切替えるなど、実施要綱の修正を検討している。</p>						
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	デジタル式の防災ラジオを導入しているのは県内で鴨川市のみであるが、今後アナログからデジタルへの移行が進む中で、他自治体も電波法の改正に伴う対応を検討している。						
特記事項	防災ラジオの単価 (5年分の受信料を含む) 【内訳】・旧式タイプ (平成28年度以前) 13,500円 ・新式タイプ (平成29年度以後) 19,800円 ※防災ラジオ運用費 (情報配信設備運用保守管理委託料+接続料+電波利用料) 令和元年度 4,613,826円 平成30年度 5,613,006円 (J-ALERTの機器更新1,101,600円含む) 平成29年度 4,232,793円 平成28年度 4,123,058円 平成27年度 3,899,752円						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	自主防災組織補助事業		事業開始年度	平成24年	
上位施策事業名	地域における自主防災組織の育成支援		担当課名	危機管理課	
根拠法令等	災害対策基本法		係名	防災危機管理係	
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	西宮孝一郎	
実施の背景	近年の大規模災害による被害状況をみても、公助には限界があり、被害を最小限に抑えるには地域住民で組織する自主防災組織の育成、強化が不可欠となっている。				
目的 (何をどうしたいのか)	自主防災組織が実施する防災備蓄品の購入や避難場所の整備などに要する経費の一部を補助し、組織の機能強化や防災意識の向上を図り、地域防災力の底上げを目的とする。				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市内の168自主防災組織 (14,223世帯) ※平成31年4月		対象者数 (全住民に対する割合)	
				31660 人	(98.0 %)
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 (<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 自主防災組織 実施主体:) <input type="checkbox"/> 貸付(貸付先:) <input type="checkbox"/> その他()			
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標	
	自主防災組織が実施する防災備蓄品の購入等に要する経費の一部を補助。 (補助率2分の1 上限20万円)				
関連事業 (同一目的事業等)					
コスト		R2年度 (予算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)
	事業費合計	2,000 千円	276 千円	692 千円	833 千円
	事業費内訳 R元年度	自主防災組織補助金276,000円 令和元年度交付団体内訳 北小町防災会 76,000円 城戸町防災会 200,000円			
	人件費	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円
	総事業費	2,560 千円	836 千円	1,252 千円	1,393 千円
財源 内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他特財	821 千円	276 千円	692 千円	833 千円
	一般財源	1,739 千円	560 千円	560 千円	560 千円
	財源合計	2,560 千円	836 千円	1,252 千円	1,393 千円

事業シート (概要説明書)

予算事業名		自主防災組織補助事業			事業開始年度		平成24年
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度	
		市補助金を活用して独自に防災資機材や備蓄品を整備した自主防災組織数 (累計)	組織	21 / 50	19 / 50	15 / 50	
		市補助金を活用して独自に防災資機材や備蓄品を整備した自主防災組織数 (単年度)	組織	2 / 10	4 / 10	6 / 10	
				/	/	/	
	単位当たりコスト	総事業費	/	補助団体数	円	418,000	313,000
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	防災意識の高揚と地域防災力の向上 (累計補助団体数)					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度	
		補助団体数 (累計)	団体	21/50	19/50	15/50	
						/	
自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充						
今後の事業の方向性、課題等	自主防災組織を育成し、自助共助の促進や地域防災力の強化を図るためには事業の継続が望ましいが、東日本大震災復興基金を財源としているため、令和3年度で財源がなくなる。その後の方針としては、災害時の地域防災力を強化するためにも、新たな財源を確保するなどして事業を継続していきたい。						
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	鴨川市	補助率 1/2	財源内訳 東日本大震災復興基金繰入金	上限 200千円	下限 なし		
	館山市	1/2	市自主財源	200千円	100千円		
	南房総市	1/2	市自主財源	200千円	なし		
	鋸南町	1/3	千葉県防災力向上総合支援補助金	200千円	なし		
		1/3	町自主財源				
特記事項							

事業シート (概要説明書)

予算事業名	防災行政無線施設維持管理事業 (災害経費)		事業開始年度	令和元年度	
上位施策事業名			担当課名	危機管理課	
根拠法令等			係名	防災危機管理係	
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	西宮孝一郎	
実施の背景	令和元年度台風第15号等による被災により、防災行政無線屋外子局4機が故障したため、修繕を行う必要が発生した。				
目的 (何をどうしたいのか)	故障した防災行政無線屋外子局4機 (北風原、仲宿、上ノ川、八丁) の復旧				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	当該子局が設置されているエリアの住民		対象者数 (全住民に対する割合)	
				人 (0 %)	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)			
		<input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:) <input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()			
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標		
	防災行政無線屋外子局4機 (北風原、仲宿、上ノ川、八丁) のユニット基板の修繕を行い、正常な電波の受信を可能とし、完全に復旧させる。				
関連事業 (同一目的事業等)					
コスト		R2年度 (予算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)
	事業費合計	0 千円	1,133 千円	千円	千円
	事業費内訳 R元年度	防災行政無線屋外子局修繕料1,133,000円			
	人件費	0.0 人 0 千円	0.1 人 560 千円	0 人 0 千円	0 人 0 千円
	臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
人件費合計	0.0 人 0 千円	0.1 人 560 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円	
総事業費	0 千円	1,693 千円	0 千円	0 千円	
財源 内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	国県支出金の内容				
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他特財	千円	681 千円	千円	千円
	その他特財の内容	災害対策基金繰入金			
一般財源	0 千円	1,012 千円	0 千円	0 千円	
財源合計	0 千円	1,693 千円	0 千円	0 千円	

事業番号

予算科目
(款項目) - -

令和2年度

事業シート (概要説明書)

予算事業名		防災行政無線施設維持管理事業 (災害経費)			事業開始年度	令和元年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度	
		防災行政無線屋外子局4機 (北風原、仲宿、上ノ川、八丁) の復旧	機	4 / 4	/	/	
				/	/	/	
				/	/	/	
	単位当たりコスト	総事業費	/	復旧子局数	円	423,250	
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)						
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度	
				/	/	/	
				/	/	/	
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の 方向性、課題等						
	比較参考値 (他自治体での類似 事業の例など)						
	特記事項						